



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	901	△14.6	△272	—	△271	—	△289	—
2023年3月期第2四半期	1,056	28.0	△54	—	△51	—	△72	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △288百万円（-％） 2023年3月期第2四半期 △52百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△23.23	—
2023年3月期第2四半期	△6.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	809	359	43.5	27.60
2023年3月期	1,093	546	49.3	43.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 352百万円 2023年3月期 538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	21.5	90	8.8	85	6.7	74	8.9	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	12,830,200株	2023年3月期	12,348,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	65,600株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	12,445,402株	2023年3月期2Q	12,081,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰・金利の上昇等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの大規模軍事衝突が発生し、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、病院や港湾を狙ったランサムウェア攻撃「LockBit（ロックビット）」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれます。実際に警察庁が公表した資料によれば、2022年のサイバー犯罪の国内検挙件数は過去最多の12,369件（確定値）となり、警視庁のインターネット観測システムで検知した、インターネットに接続される機器の脆弱性を探索するアクセス件数は、1日・1IPアドレス当たり7,707.9件で同様に過去最高となり、企業・団体等におけるランサムウェア被害は前年比で57.5%増加しております。このようなサイバー空間における脅威の高まりを受けて、中央省庁による連名での対策強化の呼び掛けが行われるとともに、警察法改正案が成立・施行され、2022年4月にサイバー警察局が発足いたしました。なお、国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定です。また、民間企業でも一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

マーケティング市場につきましては、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DX、メタバースや生成AIによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取組みにより、セキュリティ事業及びマーケティング事業とも受注面において概ね堅調に推移し、新規ソリューションの収益化とパイプラインの拡大も進捗いたしました。また、費用面では先行投資として、セキュリティ事業において、良好な事業環境を背景に人材の前倒し確保を進めたことで採用コスト・人件費が増加したほか、両事業において、自社プロダクトを含む新規ソリューションの開発及びマーケティングにかかる戦略的な投資費用が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高901百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失272百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常損失271百万円（前年同期は経常損失51百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失289百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及び沖縄の10カ所に CYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期も学校法人杏文学園（東京都練馬区、理事長 高山雅行）との東京都練馬区でのCYBERGYMアリーナの共同開設など各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。同ソリューションを提供する事業子会社の株式会社サイバージムジャパン（以下、「サイバージムジャパン」といいます。）は、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、令和4年度「防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業」や警視庁が2023年9月から2024年2月にかけて実施する『官民共同サイバー攻撃対策技術訓練業務委託』など官公庁や大手企業を始めとする様々な新規顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加しております。アジア諸国においても丸紅株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 柿木真澄）、当社の共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）及びサイバージムジャパンの3社間合意に基づき、重要インフラ事業者及び製造業向けOTセキュリティ分野での協業を進めてお

ります。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag (CTF) の継続的な主催や参加などを通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、2022年4月の個人情報保護法の改正法施行やISMS適合性評価制度における認証基準ISO/IEC 27001の2022年10月の改定に伴い拡大する事業機会の獲得に注力いたしました。

また、当社グループ各社の保有する販売チャネル、セキュリティソリューションの相互活用を強力に推進し、相互連携による受注も引き続き拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は562百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

（マーケティング事業）

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング（オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査）による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、リサーチ業務の受注が堅調に推移いたしました。セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が堅調に推移いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ（代表：蟹江 憲史）との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の構築と社会実装』を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は350百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて284,052千円減少し、809,047千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて275,400千円減少し、590,012千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が244,526千円、現金及び預金が63,566千円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,524千円減少し、214,291千円となりました。これは、有形固定資産が9,368千円減少したことなどによりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて99,825千円減少し、383,363千円となりました。これは、その他に含まれる未払消費税等が46,416千円、賞与引当金が36,169千円、契約負債が14,328千円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,788千円増加し、66,165千円となりました。これは、退職給付に係る負債が12,856千円増加した一方で、長期借入金が10,008千円減少したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて187,015千円減少し、359,518千円となりました。これは、資本金及び資本準備金が新株予約権の行使により、それぞれ62,984千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失

の計上により利益剰余金が289,144千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から43.5%となり、1株当たり純資産が43円62銭から27円60銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ63,566千円減少し、142,051千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は125,308千円となりました。主な増加要因は売上債権の減少244,526千円、主な減少要因は税金等調整前四半期純損失288,439千円、未払消費税等の減少46,416千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は29,331千円となりました。主な増加要因は貸付金の回収による収入6,250千円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出19,000千円と有形及び無形固定資産の取得による支出12,657千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は91,073千円となりました。主な増加要因は株式の発行による収入125,316千円、主な減少要因は自己株式の取得による支出24,235千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,618	142,051
受取手形、売掛金及び契約資産	584,507	339,980
商品及び製品	13,355	10,488
仕掛品	5,921	12,324
原材料及び貯蔵品	859	758
その他	59,026	98,557
貸倒引当金	△3,875	△14,148
流動資産合計	865,413	590,012
固定資産		
有形固定資産	51,827	42,458
無形固定資産		
のれん	23,730	21,357
ソフトウェア	42,794	39,702
無形固定資産合計	66,525	61,060
投資その他の資産		
関係会社株式	—	6,402
投資有価証券	21,631	21,000
敷金及び保証金	65,093	62,879
繰延税金資産	9,642	9,642
その他	9,847	14,597
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	102,463	110,772
固定資産合計	220,816	214,291
繰延資産		
株式交付費	833	566
社債発行費等	6,036	4,176
繰延資産合計	6,869	4,742
資産合計	1,093,099	809,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,686	119,995
1年内返済予定の長期借入金	20,016	20,016
未払金	87,749	86,715
未払費用	7,517	24,854
未払法人税等	11,631	5,789
契約負債	101,492	87,163
賞与引当金	36,169	—
ポイント引当金	3,701	2,415
事業所閉鎖損失引当金	4,560	4,872
その他	78,663	31,540
流動負債合計	483,188	383,363
固定負債		
長期借入金	14,932	4,924
退職給付に係る負債	48,385	61,241
その他	59	—
固定負債合計	63,377	66,165
負債合計	546,565	449,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	72,984
資本剰余金	345,131	408,116
利益剰余金	201,208	△87,935
自己株式	—	△24,235
株主資本合計	556,340	368,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	—
為替換算調整勘定	△17,755	△16,595
その他の包括利益累計額合計	△17,642	△16,595
新株予約権	7,836	7,183
純資産合計	546,534	359,518
負債純資産合計	1,093,099	809,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,056,055	901,824
売上原価	612,554	555,629
売上総利益	443,500	346,194
販売費及び一般管理費	498,055	618,305
営業損失(△)	△54,554	△272,110
営業外収益		
受取利息	527	106
助成金収入	1,872	—
持分法による投資利益	6,969	3,402
その他	656	482
営業外収益合計	10,025	3,991
営業外費用		
支払利息	2,359	308
株式交付費償却	400	266
社債発行費償却	1,604	1,860
為替差損	2,867	1,191
その他	99	121
営業外費用合計	7,331	3,748
経常損失(△)	△51,859	△271,868
特別損失		
固定資産除却損	—	111
投資有価証券評価損	—	16,459
特別損失合計	—	16,570
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,859	△288,439
法人税、住民税及び事業税	21,100	704
法人税等合計	21,100	704
四半期純損失(△)	△72,960	△289,144
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△72,960	△289,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△72,960	△289,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	△112
為替換算調整勘定	19,924	1,160
その他の包括利益合計	20,625	1,047
四半期包括利益	△52,335	△288,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,335	△288,096
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,859	△288,439
減価償却費	19,419	19,720
のれん償却額	2,373	2,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	10,272
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△83	△1,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,094	△36,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	181	12,856
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△222
受取利息及び受取配当金	△713	△108
支払利息	2,359	308
持分法による投資損益(△は益)	△6,969	△3,402
固定資産除却損	—	111
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,459
売上債権の増減額(△は増加)	112,999	244,526
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,112	△3,434
未収入金の増減額(△は増加)	△22,502	△2,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,521	△11,691
契約負債の増減額(△は減少)	18,114	△14,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,532	△46,416
未払費用の増減額(△は減少)	△6,499	17,337
その他	△14,989	△23,490
小計	△4,242	△107,731
利息及び配当金の受取額	713	114
利息の支払額	△792	△305
法人税等の支払額	△9,334	△21,282
法人税等の還付額	9,722	3,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,933	△125,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	15,000	6,250
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△19,000
有形固定資産の取得による支出	△7,724	△3,152
無形固定資産の取得による支出	△9,391	△9,505
有形固定資産の売却による収入	—	17
敷金及び保証金の差入による支出	△1,064	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,181	△29,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,390	—
長期借入金の返済による支出	△47,508	△10,008
株式の発行による収入	114,904	125,316
自己株式の取得による支出	—	△24,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,006	91,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,891	△63,566
現金及び現金同等物の期首残高	183,493	205,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	225,385	142,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年4月25日から9月28日までの間に、第8回、第9回及び第11回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が62,984千円、資本準備金が62,984千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が72,984千円、資本準備金が408,116千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	568,776	487,279	1,056,055
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	568,776	487,279	1,056,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,810	6,740	12,550
計	574,586	494,019	1,068,605
セグメント利益	93,761	36,377	130,138

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,138
セグメント間取引消去	72,383
全社費用（注）	△257,076
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失	△54,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	560,439	341,384	901,824
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	560,439	341,384	901,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,231	9,241	11,472
計	562,670	350,626	913,296
セグメント利益又は損失(△)	△85,259	6,019	△79,239

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△79,239
セグメント間取引消去	76,333
全社費用(注)	△269,204
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失	△272,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。